

貸借対照表

2024年 3月31日 現在

J A 共済ビジネスサポート株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,758,922,212】	【流動負債】	【 1,650,961,556】
現金及び預金	1,873,806,952	買掛金	1,468,043,246
代理店預金	48,202,307	未払金(設備)	3,586,735
売掛金	1,464,067,408	未払金	30,866,879
商 品	293,420,213	未払費用	10,631,476
貯蔵品	575,055	未払法人税等	27,866,600
立替金	56,061,015	未払消費税等	11,043,500
前払金(その他)	38,460	代理店勘定	48,204,317
前払費用	30,447,108	預り金	6,379,585
未収代理店手数料	7,378,929	前受収益	6,330,093
未収入金	147,596	仮受金	61,990
仮払金	53,600	賞与引当金	37,947,135
貸倒引当金	△15,276,431	【固定負債】	【 209,122,657】
【固定資産】	【 3,667,916,695】	預り敷金	46,514,057
(有形固定資産)	(1,885,259,243)	退職給付引当金	151,383,600
建 物	430,428,679	役員退任慰労引当金	11,225,000
減価償却累計額(建物)	△186,812,126	負債の部合計	1,860,084,213
建物附属設備	244,922,935		
減価償却累計額(建付)	△196,096,432		
構築物	700,000		
減価償却累計額(構築)	△484,166		
工具器具備品	102,874,332		
減価償却累計額(工具)	△84,021,765		
その他有形固定資産	246,190,336		
土 地	1,327,557,450		
(無形固定資産)	(8,635,737)		
電話加入権	4,868,986		
ソフトウェア	3,666,751		
その他無形固定資産	100,000		
(投資その他の資産)	(1,774,021,715)		
投資有価証券(地方債)	799,976,750		
出資金(組合)	7,715,500		
前払年金費用	650,895		
長期前払費用	1,557,528		
繰延税金資産	72,430,652		
敷金及び保証金	91,670,390		
差入保証金	20,000		
長期性預金	800,000,000		
資産の部合計	7,426,838,907	純資産の部合計	5,566,754,694
		負債・純資産の部合計	7,426,838,907

*なお、当期純利益は93,684,426円 となっております。

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

J A 共済ビジネスサポート株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率（10/1000）により計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益の表示方法

当社は通常の取引において、仲介業者としての機能を果たす場合が多くありますが、このような取引における取扱高の会計処理については、売上高と売上原価を相殺した純額で表示しています。

（相殺額 30,002,799円）

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

J A共済ビジネスサポート株式会社

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 100,387株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額 8,231,734円

1株当たりの配当金 82円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額 8,231,734円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 82円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月21日